

## 春の政策協議〔個別協議〕結果に関する情報共有について

平成 30 年 4 月 26 日

戦略企画部 企画課

総務部 行財政改革推進課

### (若者の県内定着)

戦略企画部が中心となり、若者の県内定着に向けて危機感をもって全庁的な議論を進め、若者の転出超過対策を加速させること。

- ・地方創生や魅力ある学びの場の創出といった観点から、積極的に私学関係者とも議論すること。
- ・待機児童の解消等子育て関係施策は、子育て世代の転出超過対策としても重要。
- ・条件不利地域において成果を上げている他県等の成功事例を調査・研究し、その根幹となる考え方、成功要因、事業の進め方などを参考にすること。また、県の取組終了後も継続的に観察を続け、「どのような現象が起きているのか」、「原因は何なのか」、「良かったことは何なのか」を判断し、施策に反映すること。
- ・県、市町、地元の役割分担の整理が必要。その上で特に県は、ネットワークづくりなど、活用できるリソースのマッチングを支援すること。
- ・北部地域では、若者の人材確保が難しく、事業継続が厳しい中小企業等の状況も見受けられることから、県内経済への影響等も把握しつつ、対策を講じること。
- ・郷土教育は、若者の県内定着という観点からも重要。

### (部局間の連携等)

施策等の取組を進めるにあたっては、部局間の連携を密に行うとともに、市町、関係団体、民間事業者等ともしっかり連携を図ること。

- ・医療保健部と子ども・福祉部は部相互の連携に加え、地域機関、市町、関係団体との密接な連携が必要。
- ・待機児童対策は、環境整備や人材確保を担う市町との連携が必要。
- ・競技力の向上は、従来の発想だけでなく、あらゆる方法を総動員し、競技団体等とのさらなる連携が必要。

- ・地域スポーツの推進については、健康づくり（保健分野）の取組との連携が必要。
- ・防災情報の提供については、関係部局、関係機関、市町等との連携が必要。

### （業務の推進）

- ・第二次行財政改革の取組や財政健全化に向けた集中取組については、現行の仕組みを継続するだけでなく、常に進化形となるよう新たな取組を考えていくこと。
- ・施策に生かすためのモニタリングをしっかりとやること。また、取組の結果得られたビッグデータ等ファクトをしっかりと分析・検証し、今後の施策展開に生かすこと。
- ・現場に対する感度を高めること。現場に対して仕組みを提案するだけでなく、現場の生の声を大切にすることで、より効果的に推進できる。
- ・危機管理（危機事案）関係は、初期対応が重要。県民の皆さんの生命に関わることもあり、想像力を働かせながら取り組むこと。

### （組織の運営）

- ・部長から地域機関の一職員まで全員が、同じ思いで県民やステークホルダーと対応するようにしてほしい。
- ・管理職や班長がタイムマネジメントを行ううえでは、職員の意見や取組姿勢が重要であり、それらを確認しながら実効あるものにしていかないとけない。大きなイベントが控えているところもある。イベントの成功と組織マネジメントをしっかりと両立させてほしい。